

来賓挨拶

文部科学省 大臣官房審議官
(高等教育局担当)*

佐野 太

* シンポジウム当時



皆さん、こんにちは。文部科学省で高等教育局を担当しております官房審議官の佐野と申します。よろしくお願いたします。シンポジウム開催に当たりまして、文部科学省を代表して、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、独立行政法人日本学生支援機構と、東京大学において教育改革に関する取組を行っている大学総合教育研究センターが、密接に連携して国際的な研究を行い、大変重要な政策課題であり、かつ非常に難しい課題である教育費負担の問題や奨学金制度について、その在り方を考えるシンポジウムをこうして開催されることは、大変意義深いものであることと認識しております。このように重要な政策課題について、これまで果敢に研究をされ、そして今日に至ったこと、日本学生支援機構と東京大学の皆さまに心より敬意を表したいと思います。

さて、現在、政府におきましては、教育改革を推進するために官邸に設けられた「教育再生実行会議」において、教育立国実現のための教育財源など教育行財政の在り方について議論がなされているところです。

また、文部科学省においても、昨年8月に閣議決定された「子供の貧困対策に関する大綱」等を踏まえて、奨学金の有利子から無利子への加速や、卒業後の所得に連動して返還月額が決まる所得連動返還型奨学金の制度設計を進めているところです。

一方、世界に目を向けてみますと、各国において高等教育への進学がこれまで以上に増加することが予想されており、我が国としても、引き続き、個人の希望に応じて誰もが高等教育を受けられる、そのような社会を構築していくことが必要であると考えています。

また、Knowledge Based Societyと呼ばれますように、知識や情報、技術が社会のあらゆる分野での基盤となる「知識基盤社会」を迎え、高等教育の重要性は、日本はもとより世界中で高まる一方だと認識しております。

本日はこのような中、世界各国における高等教育制度とその費用負担の現状についてご報告をいただき、その後ディスカッションが行われると伺っております。それぞれの国の事情に応じた制度設計を比較し、議論を深めていくことは、今後の日本の高等教育改革に資する有益な情報を得る良い機会になることと期待しております。

我々としましても、本日の成果を政策立案に活かすことができるよう頑張っていきたいと思っております。

最後になりましたが、本日のためにイギリス、アメリカ、中国、そして国内は九州からお越しくださいました登壇者の方々に深く御礼を申し上げます。

また、日本学生支援機構、東京大学大学総合教育研究センター及び高等教育学会の関係者の皆様におかれましては、本シンポジウムの開催に対し、多大なるご尽力をなされましたことに深く敬意を表したいと思います。

本シンポジウムが実り豊かなものとなりますとともに、お集まりの皆様のご健勝を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。